

令和4年度 労災疾病臨床研究事業費補助金
治療と仕事の両立支援に関する基盤整備および拡充に資する研究(210301-1)

研究結果の概要

研究代表者 立石 清一郎

(産業医科大学 産業生態科学研究所 災害産業保健センター 教授)

研究目的：

治療と仕事の両立支援は、これまで事業者・医療機関への広報や各支援者向けの研修会など様々な取り組みがなされているが、平成30年の労働安全衛生基本調査では「両立支援の取り組みがある」事業者は55.8%と低調のまま推移している。先行的ヒアリングで事業者や医療機関の多くは「何かから手を付けていいかわからない」、「どこに情報があるかわからない」といったもので、両立支援の全体像が把握しがたく、対応に苦慮していることが想定される。これは、有益な情報の多くが分散しており必要な『情報基盤』が構築されていないことと、多数いる支援者の役割期待が明確化されておらず具体的な行動に落とし込むことができる『人材基盤』が脆弱であることが原因であることが考えられる。本研究の目的は、両立支援における意思決定に必要な情報である『情報基盤』と支援者が支援実力を発揮できるような能力である『人材基盤』について整理し、公開することである。

研究方法：

目的を遂行するために以下の9つの分担研究を遂行した。

1. 国内基盤文献レビュー
2. 欧米諸国を中心とした国外における両立支援の基盤レビュー
3. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：がん
4. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：脳卒中
5. 疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：循環器疾患
6. 支援機関・支援者向け e-learning 構築（疾患毎の両立支援に関する文献レビュー：難病、支援機関の人材基盤実態調査、個別事例収集および分析）
7. 事業場の人材基盤実態調査
8. 医療機関の人材基盤実態調査
9. 個別事例収集および分析両立支援に係る P HR システムとしての携帯アプリケーションの有効性に関する実証研究

研究成果：

『情報基盤について』国内文献調査において、過去の研究班の成果物として作成され

たツールとして、①両立支援を紹介するためのツール、②本人を評価するためのツール、③組織を評価するためのツール、④データベース、⑤対応マニュアルが集積された。①両立支援紹介ツールに多くのツールが集積していた。国外調査については、これまであいまいとなっていたアメリカにおける合理的配慮の位置づけが明確化された。合理的配慮は疾病に対する配慮ではなく、impairment（障害）に対する配慮であることが明確となった。海外の情報を踏まえ、我が国における情報基盤は比較的整備され、人材基盤を構成する要素も十分である可能性があるが、両立支援の進展具合に関する世間一般の感触と乖離があることも示唆されている。もっとうまくいっている部分にも焦点をあてていくことも必要であると考えられる。がん、脳卒中、心疾患について、予後因子などの整理されるとともに介入手法などについてもスコーピングレビューが進んだ。多くの介入は、すでに両立支援実臨床で実施されているものが多く、目新しい対応課題は少なかったが、復帰に関するプレッシャーや認知能力の低下、うつ状態に対するアプローチができる人材の養成が必要である可能性が示唆されている。

『人材基盤について』それぞれの立場（医療機関・事業者・支援機関）から見た必要なコンピテンシーについて、これら似通った部分とそうでない部分がある。井上らの主張する両立支援10の課題は普遍性があるので今後の人材育成のベースになることが期待される。また、医療機関と企業における支援人材のコンピテンシーに差異があったことも注目される。効率的な教育を行うことに資すると考えられる。収集できた過去研究のうち、現在でも両立支援を実践することに資する研究についてはひとところにまとめて報告することが重要であり、ポータルサイトを作成した。

結論：

9つの研究を実践することで両立支援の情報基盤と人的基盤について整理が進んだ。これらの情報をもとに両立支援ポータルサイトが作成され整理された。

両立支援ポータルサイト：<https://www.ryoritsu.dohcuoeh.com/>

